

02 検証（“これまで”と“これから”）

ビジョンに掲げる「関西が目指す将来像・目標」について、これまでの動きを踏まえ、現在地を確認し、今後を活かす

将来像・目標（2019年改訂版）

◆世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西

東京一極集中の流れはとまっておらず、日本の国際競争力の維持強化、豊かな社会の実現、リスク分散の観点から、関西がもうひとつの核となり日本の成長を牽引することが必要である。

従来から、アジアとの繋がりが深く、国内有数の規模と機能を持つ国際空港と国際港湾を備える関西は、関東から山陽、九州に至る国土軸の中心に位置するとともに、日本海側や四国地域との繋がりも強い。さらに、我が国を代表する歴史、文化、学術、研究開発機能や高い技術力を備えた中堅・中小企業などの関西の産業集積力は、海外から多くの人材や企業を吸引する大きなインセンティブとなる。

この強みを活かし、好調なインバウンドの勢いを関西経済に着実に波及させるとともに、関西エリアへの国際会議の誘致など、ビジネスの面でも関西が優位性を持ち、アジア、さらには世界の中で存在感を発揮していく。

さらに、関西地域で取り組んでいる事業のネットワーク化や多極化を図るなど、関西の魅力に一層磨きをかけ、強みである独自の個性や価値を発信し、地域間交流の活性化を図ることにより、国内はもとより世界から「人・モノ・投資・情報」が集まり、イノベーションが生まれる地域として、世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西を目指す。

検証（状況、実績等*）

●好調なインバウンドの勢いを関西経済に着実に波及

2019年までは域内経済に大きなインパクト。それゆえ、パンデミックによる影響は大きく、今後は、リスクを認識したうえで、産業基盤の強靱化が必要

- ①2011年以降コロナ禍までの約10年間、インバウンドは堅調に増加。国全体で増加する中で、関西への来訪者数は、総数（8倍強）、シェア（約2割から約3割へ）ともに飛躍的に拡大
- ②広域連合構成府県間の移動（2014年～2019年）は、全体として増加（総数3.4倍、国内シェア10ポイントアップ）し、域内での波及も増大
- ③2019年の域内の旅行消費額は1.25兆円で、全国シェア28.7%
- ④宿泊業・飲食サービス業は、インバウンドの勢いとも連動して、建築物への投資、雇用者数も、コロナ禍までは堅調に増加
- ⑤コロナ禍によりインバウンドはほぼ消滅。2020年以降、関連産業に甚大な影響。2022年秋の入国制限緩和以降、インバウンドは急速に回復

●国際会議の誘致など、ビジネスの面でも関西が優位性を持つ

構成府県市の特長にふさわしいビジネス系の国際会議の定期開催（定着）などによる、ビジネスチャンス創出の取組みが重要

- ⑥国際会議の誘致・開催は、2015年以降2019年まで増加。この間、国内シェアは、10ポイント向上（22%から32.4%）
- ⑦ビジネス目的のインバウンドの割合は、全国水準を下回る（2019年）

●「人・モノ・投資・情報」が集まり、イノベーションが生まれる地域

スタートアップを核にイノベーション創出に向けた環境整備が着実に進展しつつあり、関西でのエコシステム形成がさらなる成長のカギ

- ⑧事業のネットワーク化などを通じた、関西の魅力の磨き上げ、発信、交流促進により、リソースの集積、イノベーション創出をめざす動きが近年加速
- ⑨イノベーションをリードするスタートアップ・ベンチャーは、着実に増加。連合域内の大学発ベンチャー数は、国内シェア約2割と安定的に成長
- ⑩産業集積について、関西地方に本社を置く外資系企業の割合は、全体では約1割であるが、新規企業、特に設立5年未満では約2割。関西を「最初のチャレンジの場」として選択

将来像・目標（2019年改訂版）

◆多様な人々が活躍・共生できる関西

それぞれの地域が独自の魅力を持ち、多様な価値観を持った人々が集う関西は、新たなイノベーションが生まれるエリアとして、大きなポテンシャルを有している。

多くの人々を引きつける、安全・安心で豊かな生活圏を形成するためには、それを支える所得を生み出す、強さと柔軟さを備えた産業の発展が不可欠であり、高齢化社会に向けた生活関連産業や豊かな自然が育む地域資源などを有効に活用した地域産業の成長・伸展や、関西が有する多様な歴史的資源、食文化をはじめとする文化的資源や、それらに起因する観光資源を活用し、産業化を図る。

そうすることで、関西が、豊かで持続可能な生活圏を形成する魅力ある地域となり、年齢、性別、障がいの有無、国籍にかかわらず、多様な人材が、働きがいや生きがいを感じながら、自らの能力を活かし、その個性を存分に発揮して活躍するとともに、それぞれの存在を相互に尊重し、共生する関西を目指す。

検証（状況、実績等*）

●所得を生み出す、強さと柔軟さを備えた産業の発展

国全体で成長が低迷し、所得増（賃上げ）の環境に至らず。グローバルスタンダードを意識した生産性向上や産業構造転換への舵取りが急務

- ⑪この間、日本のGDPは伸び悩み。一人あたりの県民所得（全国）は、2011年比で、2019年113.60%、2020年106.42%。関西も傾向はほぼ同じだが、全国水準を若干下回る
- ⑫産業別では、建設業を除き、総じて労働生産性は伸び悩み。我が国では名目労働生産性がほぼ横ばいの中で、名目賃金も伸びていない状況

●多様な人材が、働きがいや生きがいを感じながら、自らの能力を活かし、その個性を存分に発揮して活躍する

国内を地域別にみると、関西の数値が低い場合もあるが、その点を認識しつつ、今後は、2025年大阪・関西万博の機会も活かし、多様性の受容度・浸透度向上をめざす

- ⑬人口減少局面で総数減少の中、女性の有業者数は増加。関西の女性の有業率（2022年）は全国を下回るが、関西における伸び率は、2017年比+3.1ポイントと、全国伸び率（+2.5ポイント）を上回る
- ⑭今の勤め先での仕事について、「仕事に働きがいを感じている」、「自分の能力・専門性を十分に活かしている」、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」と認識している者の割合は、ほぼ全国水準
- ⑮従業員が自身の職場について「社員の個性や多様性を大切にしている」と思う割合（2022年）は、男性40.2%、女性44.6%。これらはほぼ全国水準（※近畿地方）

将来像・目標 （2019年改訂版）

おおむね20年後（2040年度）の関西（広域経済圏※）の経済、産業の国内シェアを25%、G R Pを約1.8倍（2010年度比）の約180兆円とすることを目標とする。

※関西広域連合構成府県市に、連携団体に指定している福井県、三重県を加えたもの

検証 （状況、実績等*）

国全体での成長と連動する部分が少なからずあり、目標達成には、国をも先導する野心的なチャレンジが不可欠

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
シェア(%)	19.4	19.1	19.0	18.9	18.9	18.9	19.0	19.2	19.0	19.1
GRP額(兆円)	96.9	95.6	97.5	98.7	102.3	103.1	105.8	106.7	105.9	102.5
参考:GDP額(兆円)	500.0	499.4	512.7	523.4	540.7	544.8	555.7	556.6	556.8	537.9